

氏名	梅田 一見
学位の種類	博士 (社会デザイン学)
報告番号	乙第311号
学位授与年月日	2015年3月31日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日 文部省令第9号) 第4条第2項該当
学位論文題目	ソーシャル・イノベーション生成過程の研究 —徳・卓越性の実践、使用価値の協創、そしてレバレッジ—
審査委員	(主査) 内山 節 中村 陽一 北島 健一 (本学大学院コミュニティ福祉学研究科教授)

## I. 論文の構成と内容の要旨

### (1) 論文の構成

論文題目：ソーシャル・イノベーション生成過程の研究—徳・卓越性の実践、使用価値の協創、そしてレバレッジ—

A Framework for Enterprising Social Innovation

— Practicing Virtues, Co-Creating Use Value and Leveraging

本論文は、本文（序章、第1章から終章まで）、謝辞、図表一覧、参考文献を含め、全442頁からなる。

本論文の構成は以下の通りである。

<b>第1章 はじめに</b>	1
1.1 問題意識	1
1.2 ソーシャル・イノベーションとソーシャル・エンタープライズ	7
1.3. ソーシャル・イノベーションに関連した先行研究	12
1.3.1 欧米の動向そして日本への示唆	13
1.3.2 ソーシャル・イノベーションの前提要素：主体、動機、目的	23
1.3.3 ソーシャル・イノベーションの生成メカニズム	28
1.3.4 使用価値の協創そして働く喜び	38
1.3.5 「埋め込み」概念と多元的経済	40
1.4 研究方法	43
<b>第2章 ソーシャル・イノベーションをめぐる経済思想の考察</b>	47
2.1 社会における経済の位置の変化	48
2.2 アリストテレス	54
2.3 アダム・スミス	61
2.4 カール・マルクス	70
2.5 ジョン・メイナード・ケインズ	78
2.6 ヨーゼフ・A・シュンペーター	81
2.7 カール・ポランニー	86
2.8 ソーシャル・イノベーションに対して経済思想家たちが示唆するもの	95
2.8.1 ヴィジヨニング	97
2.8.2 メンバーの動機と働く喜び	99
2.8.3 イノベーション	100
2.8.4 新しい経済社会モデルの構想	104
2.8.5 経済社会の動的構造	107

2. 8. 5. 1	経済社会スペクトラム仮説	111
2. 8. 5. 2	多元的経済社会構造モデル仮説	113
2. 8. 5. 3	セクター構造仮説とソーシャル・エンタープライズ	114
2. 8. 5. 4	ソーシャル・イノベーション・フレームワークの構想に対する示唆	115
<b>第3章 ソーシャル・イノベーション・フレームワークの提起</b>		119
<b>第4章 ソーシャル・イノベーション生成の前提要素</b>		126
4. 1	普通の人びとによる“徳・卓越性”(virtue)の実践	126
4. 2	“総有的”(commons-based)な社会モデルを探る	132
4. 2. 1	これまで:メンバーのあいだでの“総有的”な関係性	132
4. 2. 2	これから:不特定多数との“総有的”な関係性	141
4. 2. 3	多職の先人たちが実践してきた「仕事」と「稼ぎ」、「修行」と「貢献」	145
4. 3	米国のNGO、ハビタット・フォー・ヒューマニティの事例研究	149
4. 3. 1	コイノニア	150
4. 3. 2	“志”:住宅・コミュニティ・希望を協創するパートナーシップ・ハウジング	151
4. 3. 3	“使用価値を協創”する多面的事業モデル	152
4. 3. 4	ボランティアと市場交換を統合した事業構造	156
4. 3. 5	実績と社会的インパクト	159
4. 3. 6	“結び合い&レバレッジング”:協創モデルを全米そして世界にスケール・アウト	160
4. 3. 7	新たな挑戦と機会	162
<b>第5章 ソーシャル・イノベーションを志す (Mission)</b>		164
5. 1	社会的な課題を“自分ごと化”する動機	164
5. 2	トライ・サークル・モデル	168
5. 3	ソーシャル・イノベーションにおける若者の出番	173
5. 3. 1	若者のボランティア・寄付行動の動機—公開調査結果から読み解く	174
5. 3. 2	丸山真男による個人の析出パターン	181
5. 3. 3	起業家	183
5. 3. 4	メンバーとしての参画	183
5. 3. 5	ボランティア	184
5. 3. 6	新たなボランティア形態としてのプロボノ	185
5. 3. 7	従来型の寄付	187
5. 3. 8	ネット寄付サイト	189
5. 4	事業領域・顧客価値提案	191
5. 5	事業領域・顧客価値提案の諸事例:高齢者介護・障害者支援事業者	193
5. 5. 1	NPO法人 福祉サポートセンターさわか愛知	193

5. 5. 2	NPO 法人 ケア・センターやわらぎ・社会福祉法人 にんじんの会	195
5. 5. 3	株式会社 元気広場	195
5. 5. 4	元気な亀さん	196
5. 5. 5	NPO法人 デイサービス このゆびと一まれ	197
5. 5. 6	社会福祉法人 浦河べてるの家	201
5. 5. 7	NPO法人 わっぱの会	204
<b>第6章 使用価値の協創がイノベーションを生む (Co-Creating Use Value)</b>		<b>208</b>
6. 1	イノベーションと「価値協創」	211
6. 1. 1	「新結合」と「価値協創」	212
6. 1. 2	本稿におけるソーシャル・イノベーションの捉え方	217
6. 2	使用価値の協創と働く喜び	220
6. 2. 1	使用価値	221
6. 2. 2	作り手と使い手の「半商品」的な関係性からつくられる使用価値	224
6. 2. 3	使用価値の協創が生起するソーシャル・イノベーション	227
6. 2. 4	使用価値の協創がもたらす働く喜びと事業の持続可能性	230
6. 2. 5	ソーシャル・イノベーションが求められる3つの次元	235
6. 3	事業モデル・事業ポートフォリオ	238
6. 3. 1	事業構造チャート	241
6. 3. 2	[市場交換] 自主運営事業	243
6. 3. 3	[再分配] バウチャー(保険)制度事業・行政受託事業	244
6. 3. 4	[互酬] ボランティア・小口募金・賛助会員事業	245
6. 3. 5	[贈与・互酬] 大口寄付・助成金・CSR協働事業	250
6. 3. 6	アドボカシー・政策提案・社会運動	251
6. 3. 6. 1	毎金曜日夜の官邸前、反原発デモ	252
6. 3. 6. 2	社会運動家で「年越し派遣村」元村長の湯浅誠	255
6. 3. 7	事業モデル・事業ポートフォリオに関連する事例研究	257
6. 3. 8	特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ	259
6. 3. 9	米国のホームレス支援のコモン・グラウンド	263
6. 3. 10	生活困窮者支援のNPO法人自立支援センターふるさとの会	275
6. 3. 11	ネット寄付プラットフォームを提供する英国のジャスト・ギビング社	289
6. 3. 12	アフリカと社員食堂をむすぶNPO法人テーブル・フォー・ツー	293
6. 4	学び合い、助け合い、価値協創する場としての実践コミュニティ	294
6. 4. 1	実践者がつくるインフォーマルな学習コミュニティ	295
6. 4. 2	実践コミュニティと職人的な働き方・生き方	297
6. 4. 3	イノベーションを生み出す実践コミュニティの育て方	299

6. 4. 4	使用現場のユーザーに学び、共に物語を紡ぐ、コミー株式会社の事例研究	302
6. 5	人的資源・ガバナンス	310
6. 5. 1	実践的知恵	312
6. 5. 2	サーバント・リーダーシップ	314
6. 5. 3	ソーシャル・キャピタル	316
6. 5. 4	ガバナンス―「総有的」と「協治」	317
6. 5. 5	外部との接点であり、同僚であるボランティア	319
<b>第7章</b>	<b>結び合い、広がるソーシャル・イノベーション (Ties &amp; Leverage)</b>	<b>320</b>
7. 1	起業で地域とつながり、結び合う	323
7. 2	アソシエーションが多層的に生まれ、地域全体を大きなコモンズに変えていく	332
7. 3	ふんばろう東日本支援プロジェクトの事例研究	336
7. 4	より大きな社会的インパクトを目指しての“レバレッジング”	341
7. 4. 1	ソリューション、事業モデルのスケール・アウト	341
7. 4. 2	CSR協働による広域活動と地元の平行展開	343
7. 4. 3	実践コミュニティと広域ネットワーク	344
7. 4. 4	ボランティア・寄付者・支援者のエンパワーメント	346
7. 4. 5	アドボカシーと社会制度化	347
7. 5	地域協働	351
7. 5. 1	イギリスの経験と比較して	353
7. 5. 2	キャパシティ・ビルディング	357
7. 6	成果評価	360
7. 7	若者の就労・自立を支援するNPO法人育て上げネットの事例研究	363
7. 7. 1	起業の志そして賛同者の参画	364
7. 7. 2	自主事業:利用者との価値協創する「ジョブトレ」「御用聞き」、「結」「学習支援」	369
7. 7. 3	行政委託事業:地域の若者へアウトリーチする「地域若者サポートステーション」	373
7. 7. 4	広域事業:企業とのCSR協働で全国にスケール・アウト・寄付インフラづくり	377
7. 7. 5	多数の事業が併存する事業ポートフォリオ	379
7. 7. 6	“結マップ1”:人そして仕事・組織で結び合う	382
7. 7. 6. 1	自主事業クラスター	383
7. 7. 6. 2	行政委託事業クラスター	384
7. 7. 6. 3	広域事業クラスター	385
7. 7. 7	“結マップ2”:実践知で結び合い、さらなる価値を協創する可能性の提起	386
7. 7. 8	成果評価―社会的投資収益率(SROI)	390
7. 7. 9	生活困窮者自立支援法(2013年成立)がもたらす事業構造への影響	391
7. 7. 10	社会的インパクトの拡大とさらなるイノベーションの可能性(仮説提案)	395

7. 7. 10. 1	アドボカシーと自社ソリューションの社会制度化	396
7. 7. 10. 2	スケール・アウト	396
7. 7. 10. 3	ソリューションの開発と進化	397
7. 7. 10. 4	個人の能力開発・組織の力量形成	398
7. 7. 10. 5	ナリワイづくり、地域づくりの「テツダイ」プロジェクト(試案)	401
7. 7. 11	地域ケア・コモンズの協創に向けて	410
<b>第8章 結びに:ソーシャル・イノベーションでより善い社会への転換を</b>		411
8. 1	社会に「示唆」を与えつづけた出光佐三の哲学と実践	412
8. 2	“徳・卓越性の実践”そして“トライ・サークル・モデル”	419
8. 3	“使用価値の協創”そして”レバレッジング”	423
8. 4	ローカルでの価値の協創が“物語”を紡いでいく	428
8. 5	今後の研究課題—“物語”の交換と協創の「場」づくり	430
<b>引用文献・参考文献</b>		432

## (2) 論文の内容要旨

本論文は、人びとが持続的な事業活動を通じて、より善い社会をめざし、社会の様々な課題を解決しようとして挑むソーシャル・イノベーション生成の過程を動的、全体論的に捉え、更にそれを促す上で有用となる概念的フレームワークを提起するものである。つまり、生成過程の洞察をもとに、より善い未来の創生に積極的に影響を及ぼしうる一人ひとりが、又、集合的にその可能性を開花させられるよう、その助けとなる思考・実践・省察の枠組みを構想することにある。

その背景には、先行きが不透明な混迷の時代にあつて、過去の矛盾を批判するでもなく、より善き経済社会のかたちを探り、絶えざる変容をいかに起こせるかという問題意識がある。かつて経済は、カール・ポランニーの指摘を待つまでもなく、人々の暮らしから切り離されずに社会の諸関係の中に埋め込まれていた。しかし今、市場経済の暴走が環境破壊、経済格差、社会的排除などの弊害を生み、マネー経済が我々の暮らし・労働を翻弄している。又、経済と社会の関係を問い直し、経済至上主義を超える新たな働き方、生き方、社会のあり方が模索される中で、GDP成長率に替わる指標として、ウェルビーイング(善き生)やGNH(国民総幸福度)がOECD、国連などで検討されている。

さらに東日本大震災が多大な災禍をもたらすと同時に、発生以前から抱えていた諸問題を顕在化させた。真の復興は、回帰にではなく、新しい現実の創生にあると言われる所以である。そして、政府、市場の失敗を批判したり、カリスマリーダーや新たなイズムの出現に委ねることもなく、ローカルに普通の人びとが、地域の課題解決に挑み、より善い地域づくりに参画しはじめている。

このような動きの中で、事業を通してソーシャル・イノベーションに挑む新たな主体として、官、民、

市民の既存セクターの派生、新生、ハイブリッドなど、その出自、形態も一様ではないが、ソーシャル・エンタープライズ(社会的企業)として括られる諸事業体のもつ潜在力が注目されている。

欧州では、労働者一人一票制に代表される社会的経済、英国のチャリティなどの伝統の上に福祉国家の明暗も経験し、社会課題に多元的経済で挑む連帯経済も加わってソーシャル・エンタープライズを官民ですすめる。一方、自発的結社、啓発された自己利益の実利説の伝統に立つ米国では、非分配制約を特徴とする従来からの非営利組織経営を、経営大学院が中心に非営利に限らず社会的目的で事業型のソーシャル・エンタープライズとして捉え直した。市場経済を活用してより大きな社会的インパクトをめざす社会起業家、ソーシャル・イノベーションを対象とする新しい研究分野とを統合する“Enterprising Social Innovation”(事業を通じたソーシャル・イノベーション)をデューズが提唱した。イノベーションの研究は、企業の技術革新をはじめ生産要素の新結合による経済的価値の創造として提起したシュムペーター以来の蓄積があるのと比べて、社会的価値の創造をめざし外発的要素とも関わり行う人びとの営為の中に創発する社会経済現象としてのソーシャル・イノベーション生成に関する研究は端緒についたばかりで、学問的にも境界領域にある。又、欧米と比べ日本の実践には、既存事業のインパクト拡大もさることながら更なる起業の促進が望まれ、研究者は研究対象によって、それぞれに海外と繋がり、相互の交流は限られている。広く先行研究を参照しつつ、ローカルな実践に寄り添いながら、日本の環境に適したイノベーション生成モデルを探ることは有用である。

このような状況に鑑みれば、ソーシャル・イノベーションの原点に立ち戻って、社会変革そして新たな価値創造の主体としての普通の人びとに視座を置き、彼らのイニシアティブに始まり、互いに結び合い、仕事をつくり、成長、発展していく中にイノベーションが創発し、より善い社会に転換する素地をつくっていく過程を動的に、全体性、物語性をもって構想することは妥当であろう。

その研究方法は、アクション・リサーチを含む内外20余りの実践事例研究、複数の公開調査結果の分析から着想を得るとともに、先行研究を学際的に援用し、さらに経済思想家(アリストテレス、スミス、マルクス、ケインズ、シュムペーター、ポランニー)の知見(2章)、先人の暮らし・労働の実践知(4章)を重ねて枠組みを仮説形成する多面的で複合的なものであり、又、その仮説を事例に適用して更なるイノベーションを探りながら、その論理的整合性、経験的妥当性を検証し改良を加える構成的アプローチをとっている。個別ローカルのイノベーション過程に着目する〈虫の目〉、同様のイニシアティブが多層的に起きて地域そして経済全体が転換していく過程をみる〈鳥の目〉、さらにマイクロとマクロのイノベーション過程を構造的に連関させ、より善い社会を創り出す智慧を時代を遡って経済思想に探る〈魚の目〉といった複眼レンズを通して動的構造を捉えようとするものである。

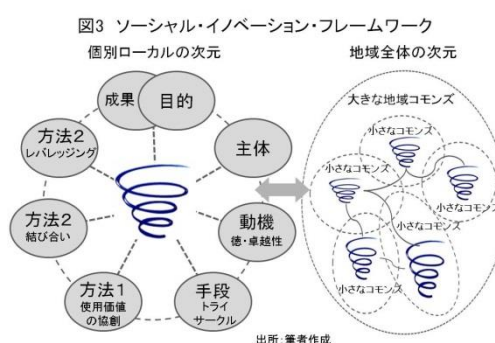
又、先行研究には社会課題へのソリューション創造とその普及といった方法論への偏りがみられるのに対して、本稿は実践者の思考・行動原理として、目的(大前提)―手段・方法(中前提)―行為(結論)の実践的推論があるとみなし、起業家に参画メンバー、協働者も含めた〈主体〉、〈動機〉、〈目的〉のイノベーション生成の前提となる諸要素も総合して全体論的に現象を捉える。

事例研究からも彼らの〈動機〉は必ずしも利他的でもなく、また経済合理的に社会性と事業性が

二律背反するといったようにも捉えられていない。本稿では、利己的なものも含めた諸〈動機〉の基層にあるものとして、古代アテネの市民たちが、個人の成長そして共同体の共通善である善き生にむけて協働性、創造性を発揮しながら実践し、そのような行為の性質、在り方としてアリストテレスが説いた徳・卓越性(アレテー、virtue)に着目した。正しいことをしようとの“意志”とそれを上手く行える“技能”を併せもつ実践的知恵(フロネーシス)をもつての徳・卓越性の実践が、社会的価値と事業的価値の間に相乗的相互作用を生み、働く喜び(個人的価値)を伴いながら価値創造に導き、それがプロセスをつうじてイノベーション生成を駆動するものとして提起する(1、5章)。

このアテネ市民社会のコイノニアにも通じ、イノベーションの先に描く大きな〈目的〉を、入会地・コモンズにもみられ、“誰かのものであっても皆のもの”といった互助的な心の習慣が活きる“総有的”(コモンズ的)な社会モデルを探る。そのような伝統的共同体では、集落、神事、職業など様々な共同体が多層的に併存し地域をつくり、そこで先人が営んできた「稼ぎ」と分けられた「仕事」、「修行」と「貢献」は徳・卓越性の実践に通ずる(4章)。さらに20、30代の若者のやりがい、自らの成長、社会貢献などに関する職場、社会への不満は高いとの公開調査結果と総合して、起業であれメンバー参加であれ、彼らに「仕事」と「稼ぎ」のバランス、「修行」と「貢献」の機会を提供でき、徳・卓越性の実践と働く喜びの場としてのソーシャル・エンタープライズの可能性を示す(5章)。

そして、以上の〈主体〉〈動機〉〈目的〉は個別ローカル次元でのイノベーション生成の前提となる諸要素であって、上記の実践的知恵の“意志”に対応する。それと“技能”に対応し5～7章で論考する〈手段〉〈方法〉に〈成果〉を加えた諸要素が相互作用しながら有機的に結合する循環過程として捉えられる(左の図3)。そして、同様のイニシアティブが地域内に多層的に起こり、地域全体がより善い社会へ転換する素地をつくっていく過程とが連関



する動態モデルを提起する(3章)。この“意志”と“技能”から成る対構造は、アリストテレスの実践的知恵を継承しながら道徳哲学者のアダム・スミスが生涯をかけて改定をくりかえした2作品の内、『道徳感情論』で相互同感と世話の交換を(動機)、人びとの幸福を(目的)、社会の秩序と繁栄を(手段)と捉え、そして対をなす『諸国民の富』でその実現の(方法)として経済社会の運動法則を構想したことに相通ずる。

次に、〈目的〉の達成のために何の事業を行うかを問う〈手段〉の要素では、個人の利他や共感力に頼らずに、スミス(1759)の「同感」を援用しながら、社会的、事業的そして個人的に自ら重んじる諸価値の中で共鳴する領域—“トライ・サークル・モデル”と呼び、3つの輪のバランスが事業体の“パーソナリティ”を形成する—から戦略的に事業目的、事業領域、顧客価値提案を導き出す過程を“志”(mission)とし、老人介護・障害者支援の7事業者を比較しながら提起している(5章)。

そして事業を実践する(方法)を、相互補完的で順次的とは限らない2つの(方法)で捉える。まず〈方法1〉では、ポスト産業資本主義への移行に伴うイノベーションの潮流を概観した上で、商品・サービスの使用に着目した利用者との価値の“Co-Creation”(協創)を援用し、外部性も含めた社



会課題の解決のために、諸要素・資源を新結合しながら、実体的な有用性をもたらす使用価値—アリストテレス、スミス、マルクス、ポランニーは着目したが、経済学は交換価値を論じてきた—を利用者・協働者と協創する中でイノベーションが創発するものとして実践事例とともに提起している。その相互関係性の中で顧客満足そしてメンバーの働く喜びも充たされることを渡植彦太郎の「半商品」概念を援用して示す。そして貨幣化しにくい使用価値を協創しながら事業の持続性を確保する方法として、ポランニーを援用しながら、市場交換に加えて互酬、再分配の多元的経済を事業モデルに組み込み、又、離床した経済を社会の諸関係の中に埋め戻すことを内外5事例とともに示す。この協創を促すためにメンバーが非公式に育てる相互学習・扶助の実践コミュニティを企業事例とともに、そして各事業体の“パーソナリティ”に応じて、アメとムチのインセンティブに替わる実践的知恵、サーバント・リーダーシップ、総有的なガバナンスを考察する(6章)。

〈方法2〉では、個別ローカルで単につながりだけではなく、社会課題の解決や新しい価値の創造といった何かを“共につくる”という想いをもって、“修行”と“貢献”を通じて徳・卓越性を実践する人びとが、エージェント・ベース・アプローチに依拠する高木(2007)の「人ベース」に結び合い、仕事を創り、多元的経済をつうじて使用価値を協創する中にイノベーションが創発し、そこに総有的な“小さなコモンズ”が生まれていく過程を捉える。そしてそれと連関するものとして、トクヴィルがみた米国の民主主義を支える多様なアソシエーション(自発的結社)や伝統的共同体の多層構造にみられるように、同様のイニシアティブが多層的に起こり、結ばれもしながら地域全体が“大きなコモンズ”に転換する素地をつくっていく過程を提起する。又、ローカルで協創した課題解決策、関係性、協働者の資源などをレバレッジ(テコの力として活用)して地域内外へ普及、制度化するなど社会的インパクトを拡充していく過程を、米国の世界的NGO(4章)をはじめとする諸事例の分析から抽出した5つのパターンで示し、そのレバレッジの一つである官民・地域協働を、英国と比較しながら、うまく機能させるために必要な力量形成のアジェンダを示している。そして枠組みの最後の要素である事業活動の〈成果〉評価がもつ戦略的な意味合いを、本稿を総括する若者就労・自立支援NPOの事例研究とともに考察する(7章)。

結びの8章では、本稿で取り上げた諸事例を比較レビューし、“徳・卓越性の実践”、“使用価値の協創”そして“レバレッジ”を、ローカルからはじまるソーシャル・イノベーション生成の鍵要素として総括している。

## II. 論文審査結果の要旨

### (1) 論文の特徴

本論文は今日の市場経済に対する疑問、批判をもとに、よりよき社会をつくるためのイノベーションが形成されていく諸要素を抽出した研究である。はじめに、アダム・スミスをはじめとする古典経済学のなかにあった経済学と倫理学の統合について考察し、この考察でえた問題意識をもとにして、いかなる経済活動が社会に新しい価値をもたらし、社会を変えていくのかという現代的課題に答えをだそうとした論文である。

本論文ではスミス、マルクス、カール・ポランニー、シュムペーター、ジャン＝ルイ・ラヴィルなどをはじめとする古典から今日の経済学までの理論が検討されるとともに、今日のソーシャル・エンタープライズの実践事例も数多く考察し、社会変革を可能にする経済活動のあり方を提示している。申請者はそれをソーシャル・エンタープライズのかたち、経済活動のかたちとして提示するのではなく、ソーシャル・イノベーションが実現しうる経済活動のプロセスを描き出すという方法をとっており、すなわち、変容しつづけるプロセスのなかにかいなる諸要素が組み込まれているとき、経済的活動と社会的変革は結合しうるのかをとらえるという、斬新な方法が本論文では貫かれている。

申請者独自の新しい視点で書かれた論文でありながら、深い経済学研究と豊富な実践事例の考察を両輪とした説得力のある論文として仕上げられている。

### (2) 論文の評価

2014年12月2日の公開審査会後に開かれた第四回審査会においては、博士論文審査委員会は全員一致で本論文を合格とするという結論に達した。

本論文が評価されるべき点は以下の通りである。

第一に今日の市場経済のあり方を批判して終わるのではなく、新しい経済のあり方を社会変革と統合して実現させる経済活動の諸要素を提示するという、現代的な課題に答えた論文であることがあげられる。本論文はこのような領域の研究の先駆けとなるものであり、論文の成果が公開されるならば、この領域での研究をしている研究者にとどまらず、ソーシャル・イノベーションの実践を試みているさまざまな実践者にも高い有効性を提供する理論、思想を確立した論文である。

第二に経済学史という縦軸と今日の問題意識という横軸とを理論的、実践的に統合した研究であり、経済学方法論としても多くの示唆を与える研究になっている。

第三に、本論文は経済学、社会学、哲学などを統合した研究であり、これからの経済活動のあり方をみつけだす上では、学際的な研究が必要であり、しかもそれが単なる研究ではなく、ソーシャル・イノベーションとして実現していくプロセスとも結合しなければならないことを理論的に明らかにした優れた研究として結実している。

審査委員からは申請者のこれからの研究に期待するとともに、貨幣論や権力論などとも結合させたより総合的な経済学、経済社会学、経済思想の研究を期待する声もあったが、

それらもまた申請者本論文に折れる力量の高さからくる期待でもあった。

公開審査会における申請者の真摯な姿勢もふくめて、研究者としての今後の可能性を示す論文であり、審査委員会は本論文が博士（社会デザイン学）学位論文にふさわしいものであることを、一致して承認することとした。